

平成20年度 三木町行政評価 事務事業評価シート集計表

(1) 事務事業評価数

データの個数 / 事務事業名	合計
担当課	
①総務課	26 事業
②政策情報課	21 事業
③税務課	6 事業
④住民生活課	26 事業
⑤健康福祉課	47 事業
⑥環境保全課	7 事業
⑦土木建設課	24 事業
⑧産業振興課	52 事業
⑨上下水道課	8 事業
⑩出納室	2 事業
⑪議会事務局	2 事業
⑫教育総務課	21 事業
⑬生涯学習課	22 事業
総計	264 事業

(2) 各課職員数

合計 / 職員数3	合計
担当課	
①総務課	15 人
②政策情報課	10 人
③税務課	15 人
④住民生活課	14 人
⑤健康福祉課	21 人
⑥環境保全課	5 人
⑦土木建設課	11 人
⑧産業振興課	13 人
⑨上下水道課	20 人
⑩出納室	4 人
⑪議会事務局	3 人
⑫教育総務課	4 人
⑬生涯学習課	8 人
総計	143 人

県出向除く

社協除く

(3) 各課臨時職員数

合計 / 臨時職員数3	合計
担当課	
①総務課	2 人
②政策情報課	人
③税務課	2 人
④住民生活課	2 人
⑤健康福祉課	16.7 人
⑥環境保全課	28 人
⑦土木建設課	3 人
⑧産業振興課	人
⑨上下水道課	2 人
⑩出納室	人
⑪議会事務局	1 人
⑫教育総務課	17 人
⑬生涯学習課	11 人
総計	84.7 人

(4) 現有体制で対応可能事業数

データの個数 / 現有体制で対応可能	合計
担当課	
①総務課	24 事業
②政策情報課	20 事業
③税務課	3 事業
④住民生活課	23 事業
⑤健康福祉課	41 事業
⑥環境保全課	7 事業
⑦土木建設課	23 事業
⑧産業振興課	46 事業
⑨上下水道課	6 事業
⑩出納室	2 事業
⑪議会事務局	2 事業
⑫教育総務課	21 事業
⑬生涯学習課	21 事業
総計	239 事業

(5) 縮小可能人員・事業数

合計 / 人員縮小が可能	合計		
担当課			
①総務課	人		
②政策情報課	人		
③税務課	人		
④住民生活課	人		
⑤健康福祉課	-0.72 人		4事業
⑥環境保全課	人		
⑦土木建設課	人		
⑧産業振興課	-0.2 人		3事業
⑨上下水道課	人		
⑩出納室	人		
⑪議会事務局	人		
⑫教育総務課	人		
⑬生涯学習課	人		
総計	-0.92 人		7事業

(6) 人員拡充要望人員・事業数

合計 / 人員拡充が必要	合計		
担当課			
①総務課	1.5 人		2事業
②政策情報課	1 人		1事業
③税務課	3.5 人		3事業
④住民生活課	1.8 人		3事業
⑤健康福祉課	1.5 人		2事業
⑥環境保全課	人		
⑦土木建設課	0.9 人		1事業
⑧産業振興課	0.3 人		3事業
⑨上下水道課	4 人		2事業
⑩出納室	人		
⑪議会事務局	人		
⑫教育総務課	人		
⑬生涯学習課	1 人		1事業
総計	15.5 人		18事業

(7) 今後の方向性

データの個数 / 事務事業名	今後の方向性			
	ア	イ	エ	総計
担当課				
①総務課	15	11		26
②政策情報課	12	9		21
③税務課	1	5		6
④住民生活課	23	3		26
⑤健康福祉課	37	6	4	47
⑥環境保全課	6	1		7
⑦土木建設課	23	1		24
⑧産業振興課	44	5	3	52
⑨上下水道課	8			8
⑩出納室		2		2
⑪議会事務局	2			2
⑫教育総務課	21			21
⑬生涯学習課	16	6		22
総計	208	49	7	264

項目	事業数	割合
ア 現状のまま継続	208	78.79%
イ 見直しの上で継続	49	18.56%
ウ 休止	0	0.00%
エ 廃止	7	2.65%
合計	264	100.00%

(8) 今後の展開方針(イ 見直しの上で継続の場合)

データの個数 / 事務事業名	今後の展開方針				
担当課	A	B	C	D	総計
①総務課	3	8			11
②政策情報課	1	7	1		9
③税務課	2	3			5
④住民生活課		1	2		3
⑤健康福祉課		5		1	6
⑥環境保全課		1			1
⑦土木建設課		1			1
⑧産業振興課	2	2	1		5
⑩出納室		2			2
⑬生涯学習課		4	2		6
総計	8	34	6	1	49

項目	事業数	割合
A 重点化する (コストを集中的に投入する)	8	16.33%
B 手段を改善する (実施主体や実施の手段を改善する)	34	69.39%
C 効率化を図り、コストを下げる	6	12.24%
D 簡素化する(規模を縮小する)	1	2.04%
合計	49	100.00%